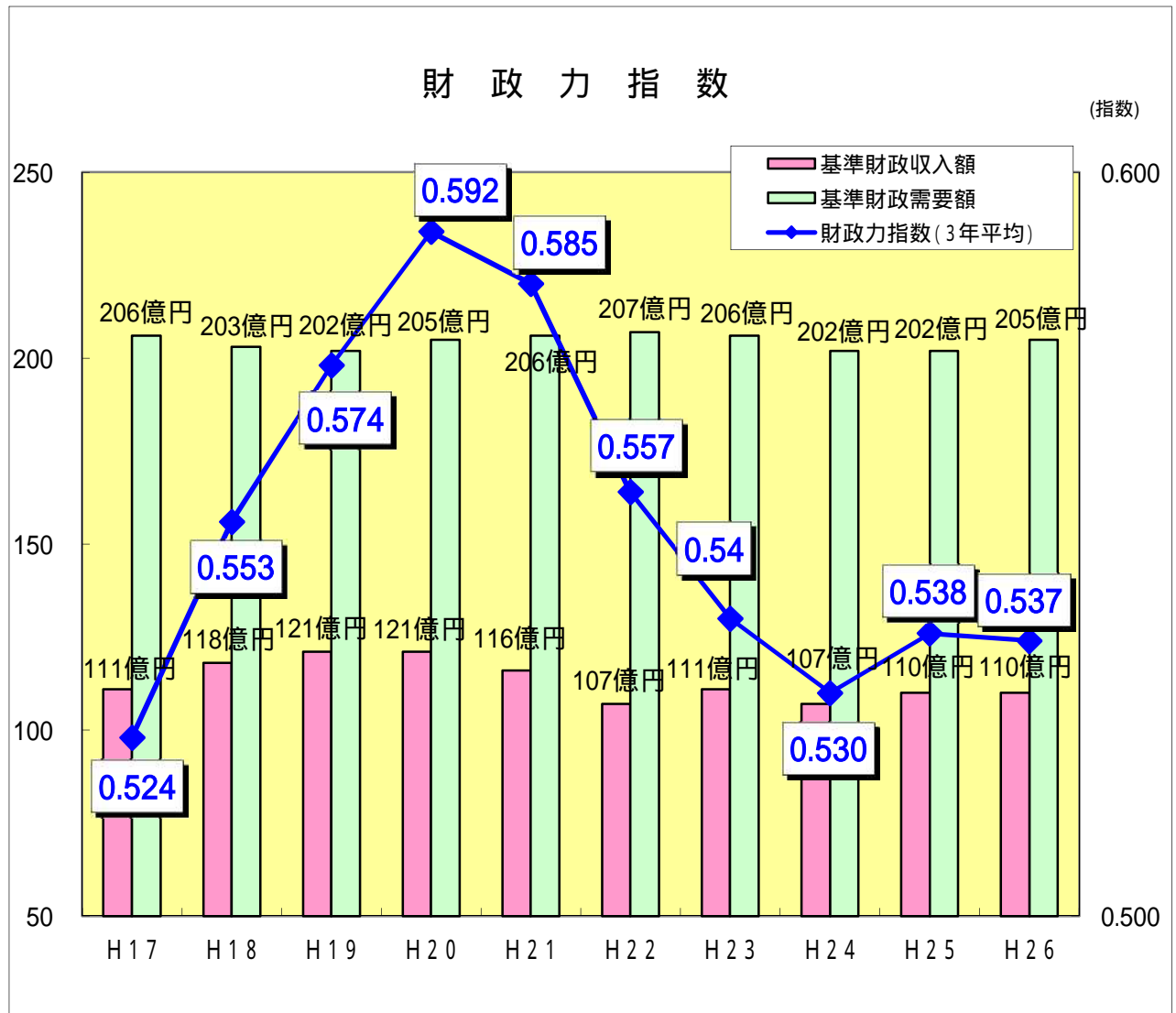


平成26年度決算の状況

平成26年度決算では、市税は法人市民税やたばこ税が減となりましたが、個人市民税や固定資産税が増となったことなどから、市税全体では56百万円の増となりました。また、普通交付税は、合併特例期間終了に伴う縮減などにより1億3百万円の減となりました。収入総額に占める市税と普通交付税の割合が大きく増加しているのは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債113億5千万円の皆減により、依存財源である地方債が減少したことによるもので、自主財源の増加対策は市財政において喫緊の課題となっています。

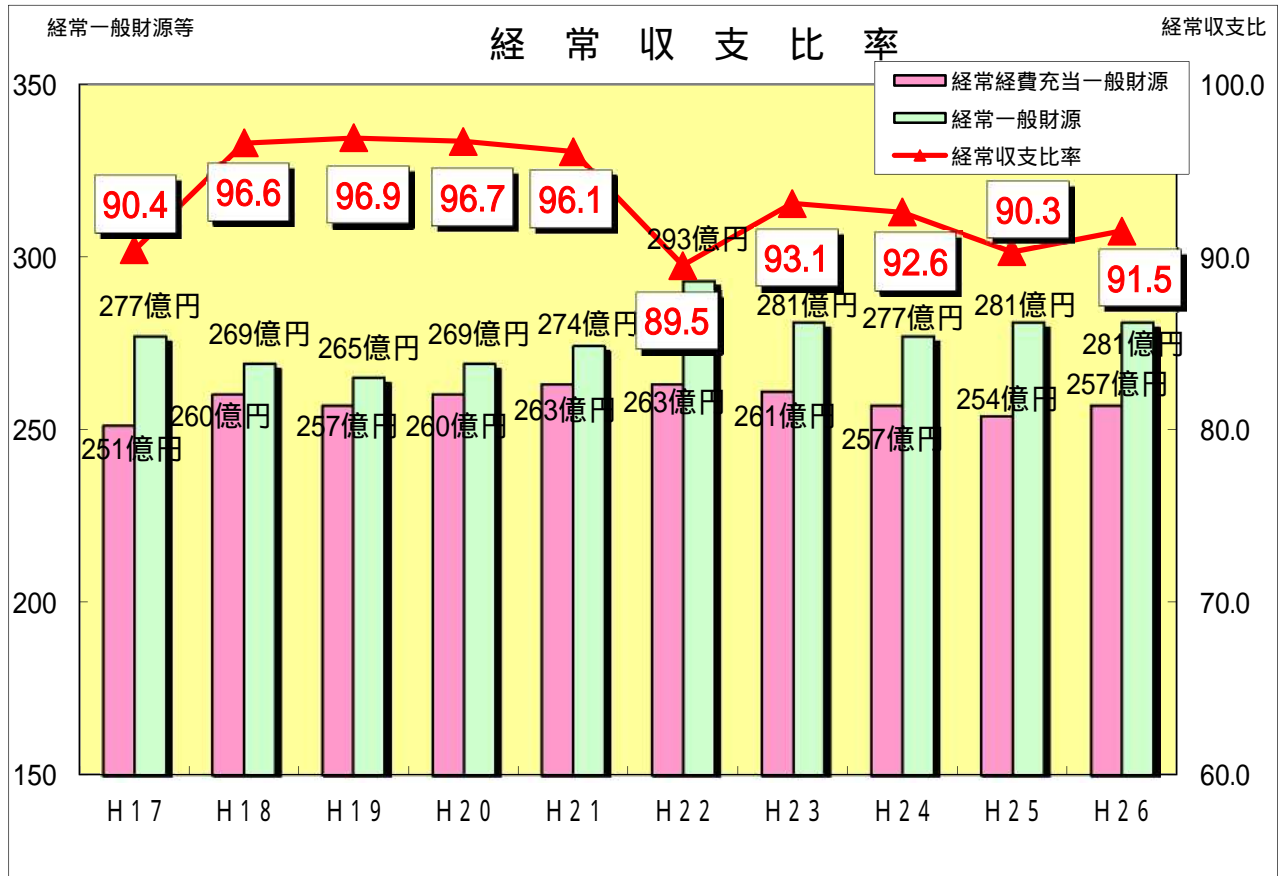


財政力指数とは？

地方公共団体の財政力を示す指標で、通常は3年平均値を使用します。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この比率が1以上になると地方交付税が交付されない不交付団体となります。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより平成20年度までは上昇傾向にありましたが、以後、市税収入の減などにより下降傾向となっており、地方交付税へ依存する割合が高まっています。



経常収支比率とは？

分母

市税などの使途が特定されていない経常的な収入(経常一般財源)

分子

人件費、施設の維持管理費、扶助費などの経常的な支出(経常経費充当一般財源)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

この比率が高いほど、公共施設の整備などの建設事業を行うためのお金が少ないことを意味し、財政状況は硬直化しているといえます。

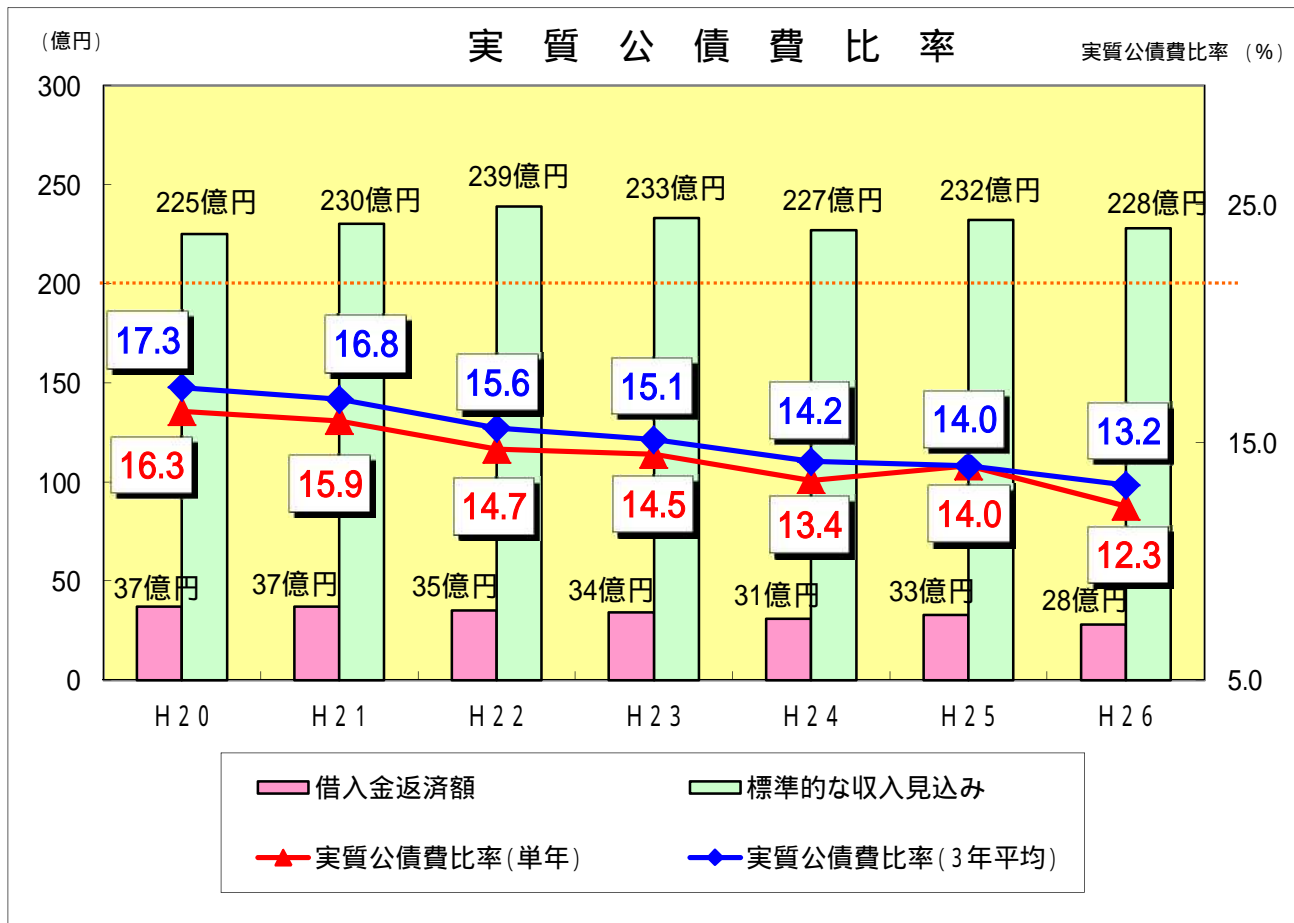
平成26年度決算の状況

平成26年度決算では、平成25年度に比べ1.2ポイント高くなりました。

【主な要因】

分母となる経常一般財源は、市税は増収となったものの、普通交付税及び臨時財政対策債の減などにより総額で0.04億円の増とほぼ横ばいとなったこと。

分子となる経常経費充当一般財源は、消費税率の引上げの影響などにより、物件費、繰出金など総額で3.4億円の増となったこと。



実質公債費比率とは？

平成18年4月に地方債制度が「許可制」から「協議制」に移行したことに伴い導入された指標で、これまでの普通会計に加えて、特別会計や一部事務組合への負担を含んだものとなっています。平成19年度決算からは、健全化判断比率4指標のうちの一つとなりました。

分母
市税、普通交付税などの用途が特定されていない標準的な収入見込み額から、普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

分子
道路・学校の建設などの財源とした普通会計の借入金返済のほか、水道・下水道など特別会計や消防などの一部事務組合の借入金返済など、市が負担した額から普通交付税に算入された借入金返済額を差し引いた額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{借入金返済額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}}{\text{用途が特定されない標準的な収入見込み額} - \text{普通交付税に算入された借入金返済額}} \times 100$$

この比率が25%以上になると、早期健全化団体に位置付けられ、財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による早期健全化を図ることが義務付けられます。

平成26年度決算の状況

平成26年度決算では、平成25年度に比べ3年平均で0.8ポイント、単年でも1.7ポイント低くなりました。

【主な要因】

第三セクター等改革推進債の本格償還が始まったものの、これまでの市債発行の抑制などにより借入金返済額が減少傾向であることや、市債の発行においては交付税措置のあるものにするなど、後年度負担の軽減に努めてきた結果によるもの。

複雑な指標のため、できるだけわかりやすいように簡略化した説明となっています。

債務残高の推移

平成24年度

平成25年度

平成26年度

比較

地方債残高

・普通会計	550.0億円	695.1億円	733.5億円	38.4億円
・特別会計	415.6億円	408.7億円	399.8億円	8.9億円
・水道事業会計	89.4億円	84.1億円	77.0億円	7.1億円
計	1,055.0億円	1,187.9億円	1,210.3億円	22.4億円
(市民一人当り)	100万円	113万円	116万円)

債務負担行為現在高(2公社金融機関借入分除く)

	49.7億円	55.3億円	53.5億円	1.8億円
--	--------	--------	--------	-------

土地開発公社借入分

	113.9億円	0億円	0億円	0億円
--	---------	-----	-----	-----

都市整備公社借入分

	15.9億円	14.1億円	12.7億円	1.4億円
--	--------	--------	--------	-------

一部事務組合への津山市負担分

	22.9億円	30.7億円	53.1億円	22.4億円
--	--------	--------	--------	--------

津山市債務合計

	1,257.4億円	1,288.0億円	1,329.6億円	41.6億円
(市民一人当り)	119万円	123万円	128万円)